

(証券コード6080)
2025年12月4日
(電子提供措置の開始日2025年12月3日)

株主各位

東京都中央区八重洲二丁目2番1号
M&Aキャピタルパートナーズ株式会社
代表取締役社長 中村 悟

第20回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトに「第20回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト <https://www.ma-cp.com/ir/>

また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記ウェブサイトにアクセスし、当社社名または証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年12月24日（水曜日）午後6時までに議決権行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具
記

- | | |
|--------|---|
| 1. 日 時 | 2025年12月25日（木曜日）午前10時（受付開始 午前9時） |
| 2. 場 所 | 東京都中央区八重洲二丁目2番1号（東京ミッドタウン八重洲）
東京ミッドタウン八重洲カンファレンス 4階大会議室2
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。) |

- 3. 目的事項
報告事項**
1. 第20期（2024年10月1日から2025年9月30日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第20期（2024年10月1日から2025年9月30日まで）計算書類報告の件

決議事項

<会社提案（第1号議案から第2号議案まで）>

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役6名選任の件

<株主提案（第3号議案から第4号議案まで）>

- 第3号議案 剰余金処分の件
第4号議案 定款の一部変更の件

4. 議決権行使についてのご案内

(1) 書面による議決権行使の場合

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2025年12月24日（水曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

(2) インターネットによる議決権行使の場合

インターネットにより議決権を行使される場合には、4頁の「インターネット等による議決権行使のご案内」をご高覧のうえ、2025年12月24日（水曜日）午後6時までに行使してください。

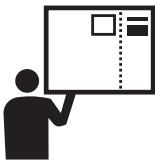
(3) 書面（郵送）及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

(4) 議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、会社提案については賛成の、株主提案には反対の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

以 上

- ~~~~~
◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、この「招集ご通知」をご持参下さいますようお願い申し上げます。
◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに修正内容を掲載させていただきます。
◎ 株主総会にご出席の株主の皆様へのお土産のご用意はございません。
◎ 本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、お送りする書面には記載しておりません。なお、監査役会及び会計監査人はこれらの事項を含む監査対象書類を監査しております。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の大切な権利です。

電子提供措置事項に掲載の株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権行使してくださいますようお願い申し上げます。

議決権行使する方法は、以下の3つの方法がございます。

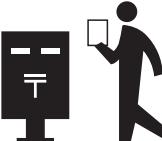


株主総会に ご出席される場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2025年12月25日（木曜日）
午前10時
(受付開始：午前9時)



書面（郵送）で議決権を 行使される場合

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2025年12月24日（水曜日）
午後6時到着分まで



インターネット等で 議決権行使される場合

次ページの案内に従って、議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2025年12月24日（水曜日）
午後6時入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書	株主登録	議決権行使用紙	お問い合わせ
M&Aキャピタルパートナーズ株式会社	会員登録	議決権行使用紙	お問い合わせ
私は、2025年12月25日開催の株主総会に出席する旨を申告する。また、議案に対する賛否を記入する旨を申告する。この申告は、本件議案に付された議案に対する賛否を記入する旨を申告するものと解釈されるものである。			
2025年12月1日			
各議案の賛否を記入する欄には、印を押すか、記入するかのいずれかの方法で記入して下さい。			
M&Aキャピタルパートナーズ株式会社			
インターネット等で議決権行使を行う場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。			

こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案（会社提案）

- 賛成の場合 ➡「賛」の欄に○印
 - 反対する場合 ➡「否」の欄に○印
- ### 第2号議案（会社提案）
- 全員賛成の場合 ➡「賛」の欄に○印
 - 全員反対する場合 ➡「否」の欄に○印
 - 一部の候補者を
反対する場合 ➡「賛」の欄に○印をし、
反対する候補者の番号を
ご記入ください。

第3、第4号議案（株主提案）

- 賛成の場合 ➡「賛」の欄に○印
- 反対する場合 ➡「否」の欄に○印

当社取締役会は、株主提案のいずれの議案にも反対しております。

*議決権行使書用紙はイメージです。

・書面（郵送）及びインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトにログインすることができます。

- 1 同封の議決権行使書用紙右下に記載のQRコードをスマートフォンかタブレット端末で読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトにアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



… パスワード認証 …

「パスワード」を入力

「次へ」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォン、携帯電話の操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行株式会社

電話：0120-652-031（フリーダイヤル）
受付時間 午前9時～午後9時

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

<会社提案（第1号議案から第2号議案まで）>

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への配当の充実を図りながら、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当につきましては以下のとおりいたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

① 配当財産の種類

金銭といたします。

② 配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき52円10銭 総額1,654,622,018円

③ 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年12月26日

第2号議案 取締役6名選任の件

本総会の終結の時をもって取締役6名全員は任期満了となります。つきましては、改めて取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	なかむら 中村 智 (1973年3月30日生)	1995年4月 積水ハウス株式会社入社 2005年10月 当社設立、代表取締役社長就任（現任） 2016年10月 株式会社レコフ取締役就任 2016年10月 株式会社レコフデータ取締役就任（現任） 2021年10月 株式会社レコフ代表取締役社長就任（現任）	13,573,240株
<取締役候補者の選任理由>			
当社において、経営方針や経営戦略の決定をはじめとして当社の事業活動全般において重要な役割を果たしていることから、取締役候補者といたしました。			
2	そがめ ようぞう 十亀洋三 (1975年6月7日生)	2005年10月 当社取締役就任 2007年10月 当社営業企画部長 2008年3月 当社取締役辞任 2008年9月 当社取締役就任 2016年6月 当社取締役兼企業情報第一部長 2018年10月 当社取締役兼営業企画部長 2022年10月 当社取締役就任（現任）	2,100,000株
<取締役候補者の選任理由>			
当社において、各業界への幅広い知見、買手企業との強いリレーションを持ちコンサルタントへの指導力を発揮しており、M&A仲介業務全般において重要な役割を果たしていることから、取締役候補者といたしました。			
3	おかむら ひでのり 岡村英哲 (1980年5月22日生)	2003年4月 株式会社ベンチャー・リンク入社 2007年4月 当社入社 2010年10月 当社営業本部 営業第三部長 2017年10月 当社企業情報第二部長 2019年10月 当社執行役員 企業情報第二部長 2022年10月 当社執行役員 営業企画部長 2022年12月 当社取締役兼営業企画部長就任 2023年10月 当社取締役兼提携支援部長就任 2023年12月 株式会社レコフ取締役就任（現任） 2025年9月 当社取締役兼提携支援部長兼採用教育部長就任（現任）	345,300株
<取締役候補者の選任理由>			
当社において、M&A助言において豊富な経験と実績を持ち、M&A仲介業務、営業企画業務における戦略立案及び当社グループ全体への高い指導力を発揮しており重要な役割を果たしていることから、取締役候補者といたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4	下田奏 (1988年2月16日生)	<p>2011年4月 福島印刷株式会社入社 2015年4月 当社入社 2019年10月 当社経理課長 2020年12月 当社取締役兼企画管理部長就任（現任） 2020年12月 株式会社レコフ取締役就任（現任） 2020年12月 株式会社レコフデータ取締役就任（現任）</p>	1,180株
<取締役候補者の選任理由>			
連結グループ全体の経理・財務報告における重要な役割を担っており、その任務を通じて当社の事業活動に関する豊富な見識を有していることから、取締役候補者といたしました。			
5	西澤民夫 (1943年6月17日生)	<p>1966年4月 中小企業金融公庫（現株式会社日本政策金融公庫）入庫 1985年4月 山一證券株式会社入社、同社より山一ユニバーサル株式会社へ出向 1987年11月 山一ユニバーサル・ロサンゼルス支店長 1990年11月 山一ファイナンス・アメリカ・インク社長</p> <p>1992年6月 山一ファイナンス株式会社投資コンサルタント部部長 1998年2月 日本エスアンドティー株式会社設立 代表取締役社長就任（現任） 2000年3月 中小企業総合事業団（現独立行政法人中小企業基盤整備機構）新事業支援部統括プロジェクトマネージャー</p> <p>2006年4月 株式会社高滝リンクス俱楽部代表取締役就任 2006年11月 当社取締役就任（現任） 2009年8月 ラオックス株式会社（現 ラオックスホールディングス株式会社）監査役就任 2014年2月 国立研究開発法人科学技術振興機構起業支援室（現スタートアップ出資・支援室）推進プログラムオフィサー（現任） 2019年8月 株式会社アールエスシー代表取締役就任 2019年9月 株式会社ディー・エル・イー取締役就任</p>	20,000株
<社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割の概要>			
事業の立ち上げ及び育成に精通していることから、特にM&A仲介業務の拡大及び経営全般に関する意見具申等を期待し、社外取締役候補者といたしました。また、同氏の当社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって19年1ヶ月です。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
6	松岡 昇 <small>(1954年10月10日生)</small>	<p>1979年4月 大同コーポレーション入社</p> <p>1989年6月 インスタパック・リミテッド・ジャパン(現シールドエアー・ジャパン株式会社)入社</p> <p>1993年12月 同社日本支社長就任</p> <p>2001年5月 同社代表取締役社長就任</p> <p>2005年12月 オーウェンスコーニング・アジアパシフィック入社 事業統合本部長就任</p> <p>2006年7月 オーウェンスコーニングジャパン株式会社 代表取締役就任</p> <p>2008年9月 ショットAG(現株式会社モリテックス) ライティング&イメージング事業部アジア 担当バイスプレジデント就任</p> <p>2010年6月 同社代表取締役社長就任</p> <p>2013年3月 DHLサプライチェーン株式会社取締役副社長就任</p> <p>2013年10月 同社代表取締役社長就任</p> <p>2014年9月 同社取締役会長就任</p> <p>2014年11月 ビアメカニクス株式会社取締役就任</p> <p>2014年12月 同社代表取締役社長就任</p> <p>2017年4月 同社取締役副会長就任</p> <p>2017年9月 ストロパックジャパン株式会社代表取締役 社長就任</p> <p>2018年12月 当社取締役就任(現任)</p> <p>2019年5月 株式会社レナウン取締役就任</p>	—

<社外取締役候補者の選任理由及び期待される役割の概要>

複数の事業会社において代表取締役社長を歴任するなど豊富な経営経験があり、会社経営全般に対する意見具申等を期待し、社外取締役候補者といたしました。また、同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって7年です。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
2. 西澤民夫氏及び松岡昇氏は社外取締役候補者であります。
なお、当社は西澤民夫氏及び松岡昇氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており両氏の再任が承認された場合、引き続き独立役員とする予定です。
3. 当社は、西澤民夫氏及び松岡昇氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額を上限としております。両氏の再任を承認頂いた場合は、当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しています。当該保険契約では、被保険者である取締役等がその職務の執行責任を負うこと、又は当該責任追及に係る損害賠償請求を受けることによって生じることのある損害が填補されます。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等、一定の支払免責事由が設定されています。各取締役候補者の選任が承認されると、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、当該契約の次回更新時には同内容での更新を予定しています。

《ご参考》

取締役・監査役のスキルマトリックス（知識・専門性・経験）

第2号議案が原案どおり承認可決された場合における取締役及び監査役のスキルマトリックスは、次のとおりとなります。

氏名	当社における本総会後の役職	企業経営	M&A実務	営業マーケティング	グローバルビジネス	財務会計	人事労務	法務リスク管理
中村 悟	代表取締役社長	●	●	●				
十亀 洋三	取締役	●	●	●				
岡村 英哲	取締役兼提携支援部長兼採用教育部長	●	●	●			●	
下田 奏	取締役兼企画管理部長	●				●	●	●
西澤 民夫	社外取締役（独立）	●	●	●	●	●		
松岡 昇	社外取締役（独立）	●	●	●	●			
出川 敬司	社外監査役（独立）	●		●	●	●	●	●
藤本 幸弘	社外監査役（独立）		●		●	●	●	●
大場 瞳子	社外監査役（独立）	●				●	●	●

（注）チェックされている項目は、各取締役及び監査役の全ての知識・専門性・経験を表すものではありません。

<株主提案（第3号議案から第4号議案まで）>

第3号議案から第4号議案は、株主様（1名）からのご提案によるものであります。

取締役会としては、後述のとおり本株主提案に反対しております。

以下の提案の内容及び提案の理由は、形式的な調整を除き、本提案株主から提出された株主提案書を原文のまま掲載しております。

提案の内容

第3号議案 剰余金処分の件

1. 議案の要領

剰余金の処分を以下のとおりとする。本議案は、本定時株主総会において当社取締役会が剰余金の処分に関する議案を提案する場合には、同提案とは独立して追加で提案するものとする。

（ア）配当財産の種類

金銭

（イ）1株あたり配当額

本定時株主総会に当社取締役会が提案し、同定時株主総会において承認された当社普通株式1株あたりの剰余金に加えて、1株につき金940円（本定時株主総会に当社取締役会が剰余金処分の件を提案しない場合には金990

円)

(ウ) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式に1株につき上記(イ)の1株あたり配当額（配当総額は、1株あたり配当額に2025年6月30日現在の当社発行済普通株式総数（自社株式を除く。）を乗じて算出した金額）

〈エ〉 剰余金の配当が効力を生ずる日

本定時株主総会の日

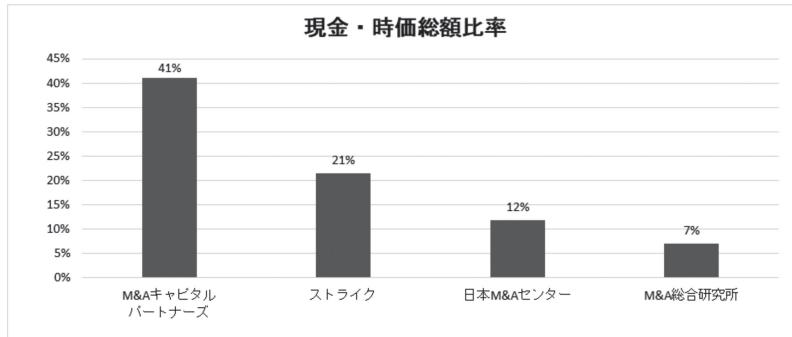
(オ) 配当金支払開始日

本定時株主総会の日の翌営業日から起算して、3週間後の日

2. 提案の理由

2025年6月30日時点において、当社は貸借対照表上で419億円の現金及び預金を保有しています。これは同日時点で当社総資産の約87%、また2025年9月30日時点の時価総額の約41%（国内上場同業他社の中央値は約12%。図表1参照）に相当し、この現金・時価総額比率は、国内上場同業他社のいずれよりも著しく高い水準となっています。一方で、当社が保有する現金及び預金の投資收益率は極めて低水準にあります。例えば、直近の2024年9月期において、当社は平均392億円の現金残高に対し、利息収入はわずか約400万円であり、その利回りは0.01%に過ぎません。

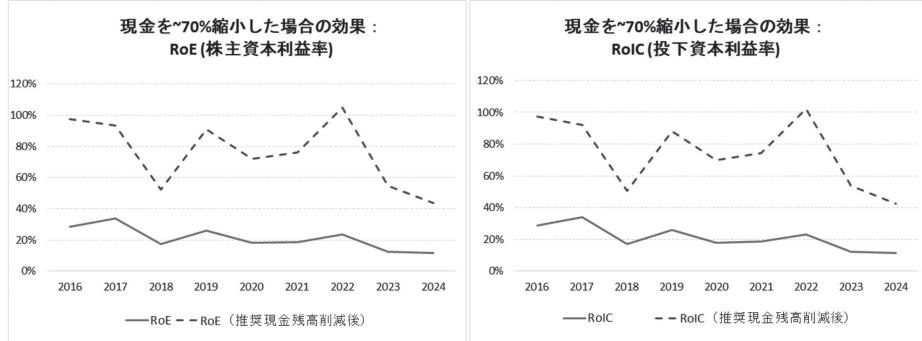
【図1】



また、当社の事業モデルはアドバイザリー業務を主とするアセットライト型であり、運転資本や継続的な設備投資の必要性は非常に限定的です。例えば、当社はマイナスの運転資本サイクルを有し、過去10年間における年間設備投資額は、営業キャッシュフローの平均わずか約5%にとどまっています。これは、当社が通常の事業運営や成長を行う上で、多額の現金を必要としないことを意味しています。

このようにいかなる合理的な基準からみても当社の現預金割合は極めて高く、かつ現預金を保有する合理的な理由も見当たりません。にもかかわらず、多額の現金を保有し続けることは、効率的な資本管理の基本原則に反しており、当社の自己資本利益率（ROE）及び投下資本利益率（ROIC）を低下させ、ひいては企業価値を段損するものです。投資家の視点を踏まえ、東京証券取引所も経営陣および取締役会の責務の一つとして「過剰な現金及び預金を保有しないようにすること」を提唱しております。当社が本提案で求める水準まで現金保有額を削減した場合、ROEおよびROICは劇的に改善されることとなります。（図表2参照）。

【図2】



当社が保有する多額の現金の最良の活用方法は株主に還元することであると考えます。なぜなら、この資金が高額かつ誤った買収に誤配分されるリスクが極めて高いからです。実際、当社の過去の買収・投資における資金の使途は著しく不適切でした。例えば、2016年に総額30億円で買収したRecofは高コストの失敗案件であり、継続的な損失を計上し続け、経営陣にとって大きな負担となっています。また、2024年8月に実施したフロンティア・マネジメントへの約19.5%(24.9億円)の少数株式投資も、株価が2025年9月30日現在で約33%下落しており、その戦略的合理性について経営陣から株主への説明は一切なされていません。以上から、私どもは本議案を提案いたします。これは、当社の現金・預金残高を、現在の時価総額の約41%から、国内上場同業他社の中央値である約12%まで引き下げる第一歩とするものです。本提案が承認されれば、当社の現金・預金は約419億円から約120億円に減少し、その差額約299億円が株主に特別配当として分配されることになります。かかる多額の分配を行った後であっても、当社はなお十分な資金を保有し、成長戦略を追求する余力を有すると考えます。むしろ当社には、明確な成長戦略を策定し、それを全株主に対して効果的に発信することが強く求められます。

3. 本議案に対する取締役会の意見

以下事由より当社取締役会としては本株主提案に反対します。

- 当社の経営理念は「クライアントへの最大貢献と全従業員の幸せを求める世界最高峰の投資銀行を目指す」です。その実現に向け、オーガニックな事業成長と、M&A等の成長投資によるインオーガニック成長の双方を標榜し続けて参りました。決して平坦な道のりではなく、幾多の困難があることを認識しつつも、高い目標を掲げ、実現に向けて全役員・従業員が一丸となって邁進するこ

とは当社の価値観の中核であり、これによって当社は成長し、優秀な人材を惹き付けて参りました。

- ・当社の現預金は、インオーガニック成長を実現する為のM&A戦略・提携戦略（成長投資）を検討し実行する為に必要かつ重要な経営資源です。
- ・成長投資(M&A)は、新たな機能の獲得やブランド力の向上、対象企業の価値向上等を通じて、連結EPSや資本効率（ROE）の向上、当社の企業価値・株主価値の向上が見込める案件を検討して参ります。
- ・2016年に、ご縁に恵まれて日本で最も歴史のあるM&A専門会社である株式会社レコフを当社のグループにお迎えすることができました。長い歴史と輝かしい取引実績に支えられた同社の知名度は、グループに迎えた当社自身のブランド力向上を通じて、2017年以降の当社の飛躍的な成長に貢献しました。フロンティア・マネジメント株式会社への出資とそれに続く事業提携も、これまでの当社グループには無かった機能・付加価値の提供を通じて、当社の更なる成長と企業価値・株主価値の向上に繋げて参ります。
- ・このような考え方のもと、配当政策について、当社は、有価証券報告書にて開示しておりますとおり、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主の皆様に対する利益還元である配当と事業機会に即応できる体質強化のための内部留保、そして経営活性化のための役職員へのインセンティブにも留意し、適正な利益配分を実施することを基本方針としております。
- ・また、こうした基本方針を踏まえて、2025年10月30日に当社が公表しました2025年9月期の決算説明資料では、今後の株主還元の方針について、成長投資に備えつつ、利益成長による1株あたり配当金の継続的な増加を目指し、配当を中心とした安定的・継続的な株主還元を実施していく、との方針を開示しております。
- ・本株主提案は、当社取締役会が提案する剰余金の配当（1株当たり52.10円、配当総額にして1,654,622,018円）に加えて、1株当たり940円、配当総額にして29,853,065,200円の剰余金配当の実施を要求するものであり、この金額の剰余金配当を行った場合、当社の配当性向は約571%となります。
- ・内部留保・手元現預金の大部分を一時の特別配当に充当する本株主提案は、成長投資の機動性を著しく制約するもので、これまで株主や投資家の皆様に開示・説明してきた当社の方針に沿うものではありません。
- ・なお、当社は上場以来、高水準の売上高成長率と利益率によって、内部留保を蓄積し財務内容を健全に保ちつつも、当社が認識する株主資本コストを上回る資本効率（ROE）を維持して参りました。当社は、今後も資本効率の重要性を適切に認識し、ROEについて、高成長・高利益率による向上（分子を増やすことによる向上）と、手元現預金を活用した機動的な成長投資による更なる向上を目指して参ります。

第4号議案 定款の一部変更の件

1. 議案の要領

当社の定款に以下の章及び条文を新設する。なお、本定時株主総会における他の議案（会社提案にかかる議案を含む。）の可決により、本議案として記載した条文に形式的な調整（条文のずれの修正を含むがこれに限られない。）が必要となる場合は、本議案に係る条文を必要な調整を行った後に読み替えるものとする。

現行定款	変更案
	<p>第6章 株主還元の方針に関するルール、及び特別委員会</p> <p>(株主還元の方針に関するルール) 第36条</p> <ol style="list-style-type: none"> 当会社は、株主還元の方針に関して、毎期EPSに対する総還元性向を継続的に50%以上とし、その内訳として30%を剰余金配当、残りの20%については自社株取得または追加的配当の形で実施することを基本的なルール（以下、「基本ルール」という。）とする。 当会社の取締役会は、前項に基づく株主還元方針に関する審議を行い、基本ルールを充足しない場合は（総還元性向が50%未満、または内訳の比率が異なる）次条の特別委員会の諮問に付されなければならない。 <p>(特別委員会) 第37条</p> <ol style="list-style-type: none"> 当会社の取締役会は、当会社の資本利益率向上の観点から取締役会に勧告を行うための特別委員会（以下、「特別委員会」という。）を設置する。 特別委員会は、当会社の社外取締役及び社外監査役全員によって構成される。 特別委員会は、取締役会の審議結果について確認し、当会社の株主還元方針の適切性、資本効率への影響、及び株主利益の最大化に資するか等を検討し、取締役会に対し勧告を行うものとする。 特別委員会の決議は特別委員会を構成する委員の過半数が出席し、出席委員の過半数をもって行う。 第3項の特別委員会の検討結果は、株主に対して説明しなければならない。 その他特別委員会の運営に関する事項は、特別委員会において定める規則による。

2. 提案の理由

当社は2005年10月の設立以来、豊富なキャッシュフローを創出してきたものの

取締役会は長年にわたり一切の配当を行わず、ようやく2023年9月期に至って配当方針（配当性向30%）を導入するにとどまりました。

しかしながら、この配当性向は、同様に長い事業歴を有する国内上場同業他社と比較して著しく低い水準です。さらに、当社事業は継続的な設備投資および運転資本需要が極めて限定的であることを踏まえると、株主への資本還元を一層拡大すべきです。当社の株式は、代表取締役社長の株式保有率約44%をはじめ社内取締役3名によって過半数の株式が保有されている状況であることから、社内経営陣から完全に独立した会議体によって株主還元の方針を検討することが必須であると考えます。

そこで、本提案は、独立委員会を設置し、同委員会において総還元性向をより高い水準に引き上げることを目標とし、資本還元の方法について柔軟に検討することを確保するものです。

3. 本議案に対する取締役会の意見

以下事由により当社取締役会としては本株主提案に反対します。

① 株主還元の方針に関するルールに係る提案について：

- ・ 総還元性向やその内訳等は、市場環境、事業環境、当社の業績・財務内容と中長期的な戦略・計画、競争優位の発揮状況と課題、成長投資機会の有無や検討状況等を踏まえて取締役会において機動的に検討し決定されるべき事項であり、定款で定めることは、意思決定の柔軟性や機動性を大きく損ないます。
- ・ なお、自社株買いの是非はプライム上場維持基準である流通株式比率や、TOPIX構成銘柄選定基準である浮動株式時価総額の観点を踏まえながら検討することも必要であり、当社の取締役会では、当社の場合には大規模な自社株買いが中長期的な株主価値の観点からはデメリットとなる可能性にも配慮しつつ検討しております。

② 特別委員会設置に係る提案について

- ・ 当社は機関投資家向け・個人投資家向けの決算説明会や、機関投資家とのIR面談、株主総会等、多くの機会を通じて代表取締役を含む役員・職員が株主や投資家の皆様と直接対話させて頂き、広くご意見を賜っております。
- ・ 決算説明会やIR面談で頂いたご意見は、定期的に取締役会に報告されております。当社取締役会は株主の皆様から頂いたご意見も踏まえて2023年7月に上場来初の配当を、2025年1月に配当方針の変更（配当性向の引き上げ）を決定して参りました。
- ・ 株主還元方針を含む、株主利益最大化のための検討を実効的に行う会議体

としては、当社の業務を熟知しかつ当社の株式を相当数保有している業務執行取締役と、スキルマトリクスを踏まえた様々な知見と社外の視点を有する社外取締役が一体となって構成されている取締役会が最善であり、これとは別途の勧告機関を設ける必要はないものと考えます。

以 上

事業報告

(2024年10月1日から)
(2025年9月30日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

(経済概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費、設備投資や雇用情勢に持ち直しと改善の動きがあり、米国の通商政策による影響が見られるものの緩やかな回復傾向となりました。一方、物価上昇による消費者マインドの下振れの可能性や個人消費への影響も懸念され、引き続き先行きについて注視すべき情勢と考えております。

(業界動向)

当社のグループ会社である(株)レコフデータが集計している統計データによると、日本企業が関係し公表されたM&A件数は、2024年（1～12月）の期間において4,700件（前年同期比17.1%増）と過去最多を更新し、2025年（1～9月）の期間においても3,694件（前年同期比6.3%増）となり、当該期間においても2年連続で過去最多を更新しました。

この他にも、中小企業庁が2023年3月16日に公表した資料「M&A支援機関登録制度実績報告等について」では、2021年度（2021年4月～2022年3月）の1年間に成約に至った中小M&Aの件数は3,403件と報告されております。また、中小企業庁のM&A支援機関登録制度ホームページ(<https://ma-shienkikan.go.jp/>)内の「登録支援機関を通じた中小M&Aの集計結果」によると、2022年度の中小M&Aの件数は4,036件、2023年度の中小M&Aの件数は4,681件と報告され、増加傾向がみられております。これらのデータをふまえ、経営者の高齢化による事業承継ニーズは依然として高い状況であり、国内の中堅・中小企業のM&A案件数は引き続き増加傾向が続くと考えられます。

拡大する未上場の中堅・中小企業のM&Aマーケットへ、新規参入するM&A仲介会社が増加した結果、不適切なM&A助言によるトラブルも残念ながら発生しており、M&A仲介業界において課題ともなっております。中小企業庁は、2024年8月30日に「中小M&Aガイドライン(第3版)」を、2025年4月には「【中小M&A専門人材（個人）向け】使命・倫理・行動規範、知識スキルマップ」を公開し、仲介会社等に対して多面的な知識や総合的なスキル、高い職業倫理を備えるよう強く求め、M&A支援機関登録制度に登録する全ての事業者において、同ガイドラインが適用されたことで、業界規範として定着したりと、業界の健全化が進んでおります。

(当社グループの状況)

このような中、当社グループでは定期的かつ多頻度な教育機会を設け、ガイドラインの適切な理解を含む、M&Aに関する定期的な勉強会の実施等、専門知識獲得のための教育を徹底し、これらの取り組みは賞与制度にも紐づいた緊張感のある制度として定着しております。また、会計士や税理士等の専門資格を有するコンサルタントを中心とした高度なナレッジの蓄積と共有を行う等、高品質なサービスの提供を実現するための様々な取り組みを10年以上続けております。その結果、難易度の高い大型案件等の豊富な実績が、ブランドの醸成にもつながる好循環を形成しており、当社の競争優位性は今後一層高まるものと考えております。

事業活動の面では、成約までのプロセス全体のKPI管理の徹底や、妥協せず最優秀のコンサルタントを厳選採用する方針を貫くことを継続し、成約のための案件推進と新規の提案営業活動を並行して進捗させるマネジメント体制を定着させ、成果がでております。引き続き、良質かつ豊富な案件の創出のため、これらの取り組みを徹底してまいります。

当社グループの経営成績は、売上高は前年同期比で3,282百万円（17.1%）の増加となる22,449百万円となりました。これは主に、当社が得意とする大型案件が多数成約し平均成約単価が上昇したこと、前期より取り組む案件推進と並行して案件数を増加させる活動の成果で受託案件数が増加し、成約件数が増加したことによるものです。

売上原価は、コンサルタントの売上インセンティブを含む賞与（原価）が増加したことを主な要因として、前年同期比1,420百万円（20.7%）の増加となる8,281百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費、支払手数料、通信費が増加したことを主な要因として、前年同期比465百万円（7.8%）の増加となる6,395百万円となりました。

なお、当社連結子会社である株式会社レコフにつきまして、2025年9月期決算において事業計画の見直しを行った結果、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（企業会計基準委員会移管指針第4号）に基づき、のれんの未償却残高を一括償却し、のれん償却額として193百万円を特別損失に計上することとなりました。また、固定資産についても将来の回収可能額を検討した結果、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失158百万円を特別損失に計上いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益は、上記の減少要因があったものの、前期比で大きく増加しておりますが、これは賃上げ促進税制による法人税額の控除による税務メリットが発生したことなどによるものです。

その結果、営業利益は前年同期比1,396百万円（21.9%）の増加となる、7,771百万円、経常利益は前年同期比1,490百万円（23.4%）の増加となる7,870百万円

となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比1,050百万円（23.5%）の増加となる5,514百万円となりました。

当社グループの成約案件状況、ならびに当社及び㈱レコフの成約案件状況の内訳は次のとおりとなります。

成約件数（連結）

分類の名称			前連結会計年度 (自2023年10月1日 至2024年9月30日)	当連結会計年度 (自2024年10月1日 至2025年9月30日)	前年 同期比	
グループ 全体	M&A成約件数	(件)	221	248	+27	
	手 数 料 金 額 別	うち1件当たりの手数料総額が1億円以上の件数	(件)	44	62	+18
	手 数 料 金 額 別	うち1件当たりの手数料総額が1億円未満の件数	(件)	177	186	+9

成約件数（単体）

分類の名称			前事業年度 (自2023年10月1日 至2024年9月30日)	当事業年度 (自2024年10月1日 至2025年9月30日)	前年 同期比	
M&Aキ ャピタル パートナ ーズ㈱	M&A成約件数	(件)	204	230	+26	
	手 数 料 金 額 別	うち1件当たりの手数料総額が1億円以上の件数	(件)	40	58	+18
	手 数 料 金 額 別	うち1件当たりの手数料総額が1億円未満の件数	(件)	164	172	+8

分類の名称			前事業年度 (自2023年10月1日 至2024年9月30日)	当事業年度 (自2024年10月1日 至2025年9月30日)	前年 同期比
(株)レコフ	M&A成約件数	(件)	17	18	+1
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料総額が1億円以上の件数	(件) 4	4	±0
	手数料 金額別	うち1件当たりの手数料総額が1億円未満の件数	(件) 13	14	+1

なお、当社グループにおける報告セグメントはM&A関連サービス事業の単一セグメントであるため、セグメントに係る記載は省略しております。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

①重要な設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資においては、主に業務用パソコンの購入、M&Aアドバイザリー業務を支援する業務システムの支援機能強化のための業務システム開発、子会社である㈱レコフデータのM&Aデータベースサービスの機能拡充に係るソフトウェア開発に関する投資を行い、総額86,821千円の設備投資を実施いたしました。

なお、これらの所要資金は、主に自己資金で賄っております。

②重要な資金調達の状況

該当事項はありません。

(3) 財産及び損益の状況

①企業集団の財産及び損益の状況

区分	第17期 (2022年9月期)	第18期 (2023年9月期)	第19期 (2024年9月期)	第20期 (当連結会計年度) (2025年9月期)
売上高(千円)	20,706,403	20,851,370	19,166,533	22,449,092
経常利益(千円)	9,766,176	7,470,851	6,380,639	7,870,694
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	6,794,777	4,225,876	4,464,468	5,514,937
1株当たり当期純利益(円)	214.21	133.17	140.58	173.65
総資産(千円)	39,913,638	43,901,960	47,139,913	51,926,723
純資産(千円)	32,598,659	37,161,255	40,409,755	43,932,666

②当社の財産及び損益の状況

区分	第17期 (2022年9月期)	第18期 (2023年9月期)	第19期 (2024年9月期)	第20期 (当事業年度) (2025年9月期)
売上高(千円)	17,810,226	19,666,875	17,273,518	20,685,940
経常利益(千円)	9,076,518	8,227,266	6,503,184	8,133,086
当期純利益(千円)	6,134,829	5,348,287	4,600,331	5,096,849
1株当たり当期純利益(円)	193.40	168.54	144.85	160.49
総資産(千円)	38,215,012	44,121,893	47,253,432	51,697,516
純資産(千円)	32,160,378	37,845,239	41,231,247	44,337,041

(4) 対処すべき課題

①優秀な人材の確保・教育と組織体制の強化

当社グループは、事業の性質上優秀な人材の案件開発力及び案件遂行能力が収益を大きく左右することを認識しております。このため、競合他社との優秀なM&A人材の獲得競争の激化、コアメンバーの想定外の大量退職や安定した採用と教育の遅れといった要因によって、安定的な業績確保の大きな障害となる可能性があると認識しております。さらには、2020年3月に中小企業庁によって策定された「中小M&Aガイドライン-第三者への円滑な事業引継ぎに向けて-」の公開とその後の改定が行われ、業界に求められる業務水準の規範も設けられ、一定以上のサービス水準が求められております。

これに対して、優秀な人材を惹きつける業績評価型のインセンティブ制度や社員の長期就業へのインセンティブ制度、人事考課の導入や独自の教育研修体制の整備によりコンサルタントの早期戦力化とスキルアップに取り組んでおります。ガイドライン等の内容を範囲に含む月次の知識テスト制度を設け、十分な業務知識を持った優秀なコンサルタントの育成を行うことで、サービス品質による差別化にもつながっております。

また、顧客ニーズや社内ナレッジをデータベース化することにより、コンサルティング業務の品質を高め効率性を上げる社内インフラを構築することで、高品質なサービス提供と、従業員が働きやすい環境の双方に寄与する体制の整備を引き続き強化しております。

今後とも、当社グループの中期経営計画基本方針とその人員計画に沿って、採用活動の継続強化と優秀な人材を惹きつけ高い定着率を実現する組織体制の整備・向上に取り組んでまいります。

②事業承継マーケットシェアの拡大と新規参入の増加

近年、社会的な課題として注目される事業承継問題を背景に、中堅・中小企業のM&A市場には潜在的なニーズが豊富にあることが見込まれ、中小企業庁等の政府機関の後押しもあり一層の拡大が予想されます。こうしたマーケットの大きさから、異業種からの新規参入や大手金融機関の参入なども増加してまいりました。

競合の増加が見込まれる中、中堅・中小企業のM&Aアドバイザリーサービスにおいて培ってきた、豊富な成約実績に基づく経験や社内に蓄積されたナレッジが当社の重要な強みとなります。高品質な助言力と実績に裏打ちされたブランドを強みとして大型案件の取り扱いに豊富な経験があり、差別化にもつながっております。

これまでに蓄積された豊富な事例や知見を背景に、コンサルタントの教育や、社内ナレッジの共有を推進し、提供するサービスレベルの更なる向上に努め、当社の強みを生かしマーケットシェアの拡大に取り組んでまいります。

③㈱レコフの収益体制

㈱レコフでは、1987年の創業以来、長い歴史の中で様々なニーズに応えるため、中小企業のM&Aから大手企業を中心とした高度なアドバイザリー機能を必要とするM&Aまで、幅広いサービスを展開しております。その反面、当社に比べ成約数が少なく大型案件の成否によって収益に大きな変動が生じやすい収益構造となっており、2025年9月期においては連續した営業損失の計上となった結果固定資産およびのれんに係る特別損失を計上いたしました。2026年9月期においての業績回復を喫緊の課題と認識しております。

収益の安定化とさらなる業績の拡大のため、若手人材の積極採用で組織の若返りを図り、事業承継マーケットでの成約増加を目指して当社の事業承継案件におけるノウハウを共有することで一定の成果が表れており、さらには同社が培ってきた独自の顧客ネットワークやファイナンシャル・アドバイザリー能力を活用した案件の創出に取り組んでまいりました。業績回復へ向け、営業活動KPI管理における当社からのノウハウ共有と同社におけるKPI管理を徹底し、積極的な

提案営業活動を通じて案件数の増加に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容（2025年9月30日現在）

当社グループは、当社及び連結子会社5社の計6社で構成されております。当社グループはM&A関連サービス（仲介、アドバイザリー、データベース提供及びメディア運営など）を主たる事業としており、国内のM&A案件を中心としつつ、上場企業のTOBやカーブアウト案件からクロスボーダーM&Aまで、幅広くM&Aを支援するサービスを展開しております。

日本における中堅・中小企業の後継者不在が社会課題として広く認知される中、M&A関連サービスを通じた事業承継、シナジーの創出、業界再編による更なる成長・発展の支援は、社会的責任を伴う重要な使命と認識しております。

M&Aを通じてクライアントの成長・発展に尽くすため、当社グループ各社は、次のようなサービスを展開しております。

なお、当社グループの事業は、M&A関連サービス事業という単一の事業セグメントであります。

①当社（M&A助言業務）

主に中堅・中小企業をメインターゲットとして、事業承継ニーズ、または自社の企業価値の向上を目的とした譲渡ニーズに対してM&Aの仲介サービスを中心に提供しております。近年では、未上場企業の中でも大型な案件で豊富な成約実績を有することから、大型案件の引き合いが継続して増加しており、また上場企業等のTOBや子会社カーブアウト等を含むFA案件の支援を中心に行う専門部署を設立することでサービスを拡充しております。

引き続き、納得性の高い報酬体系や蓄積されたノウハウ、高品質な助言を行う組織的な体制を生かし、業容拡大を進めてまいります。

②㈱レコフ（M&A仲介及びアドバイザリー業務）

創業30年以上の歴史のなかで培われたノウハウに基づき、中小企業の案件から業界大手同士の経営統合、上場企業の組織再編からTOB（株式公開買付）、MBO（経営陣による株式譲受）といった高度な支援を要するアドバイザリー業務まで、幅広く展開しております。近年では、積極的な若手コンサルタントの採用を行うなど組織の若返りに取り組み、事業承継案件におけるM&A仲介サービスが増加しており、引き続き積極的な提案活動と案件受注増加に取り組んでまいります。

③㈱レコフデータ（M&Aデータベース提供及びメディア運営その他の業務）

1985年以降のM&A事例をデータベース化しており、M&Aの機会を日常的に検討している事業会社から、同業となる金融機関、M&Aブティック会社、ある

いは官公庁から教育機関まで幅広いユーザーへ向けて未上場企業のM&Aまで幅広く網羅するデータベース『MARR Pro』を提供するとともに、自社で運営するM&A情報専門メディア『MARR（マール）』を通じて、最新のM&Aに関するニュース・取材記事を発信し、市場の活性化を使命として運営を行っております。また、M&Aに携わる人材を養成するため、セミナーや教育研修プログラムを開催する「M&Aフォーラム」事業を通じ、人材育成サービスやM&Aに関連する人材紹介サービスも展開しております。

(6) 主要な営業所及び従業員の状況（2025年9月30日現在）

①主要な営業所

イ.当社

名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号

ロ.子会社

名 称	所 在 地
㈱レコフ	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
㈱レコフデータ	東京都千代田区神田須田町一丁目9番

②従業員の状況

イ.企業集団の従業員の状況

部 門	従 業 員 数	前期末比増減
M&Aコンサルタント部門	267名	+45名
管理部門及び非コンサルタント部門	97名	+6名
合計	364名	+51名

（注）1. 従業員数は正社員の就業人員です。

2. 当社グループは、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

ロ.当社の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平均勤続年数
296名	+52名	32.4歳	3.30年

(7) 重要な子会社の状況

重要な子会社の状況

名称	資本金 (千円)	当社の出資比率 (%)	主要な事業 の内容
(株)レコフ	100,000	100	M&A関連事業
(株)レコフデータ	70,000	100	M&A関連事業

(注) 特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(8) 主要な借入先及び借入額（2025年9月30日現在）

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2025年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 95,520,000株
- (2) 発行済株式の総数 31,759,000株
- (3) 株主数 6,705名
- (4) 大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
中村 悟	13,573,240	42.74
十亀 洋三	2,100,000	6.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,071,900	6.52
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,525,500	4.80
CEPLUX - THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2	1,015,600	3.20
土屋 淳	729,600	2.30
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	683,348	2.15
野村證券株式会社	610,286	1.92
MSIP CLIENT SECURITIES	480,804	1.51
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	450,000	1.42

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 会社役員が有する新株予約権等のうち、職務執行の対価として交付されたものに関する事項（2025年9月30日現在）

該当事項はありません。

- (2) 事業年度中に使用人等に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

2024年11月15日開催の取締役会決議に基づく業績達成条件付きの新株予約権

名称	第17回新株予約権		
取締役会発行決議日	2024年11月15日		
新株予約権の数	4,134個		
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式413,400株 (新株予約権1個につき100株)		
新株予約権の払込金額	新株予約権1個あたり36,600円		
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個あたり277,600円 (1株あたり2,776円)		
新株予約権の行使期間	自 2026年1月1日 至 2029年12月13日		
新株予約権の行使条件	(注)		
付与対象者	当社取締役	新株予約権の数 目的となる株式数 該当者数	475個 47,500株 3名
	当社従業員	新株予約権の数 目的となる株式数 該当者数	3,659個 365,900株 41名

(注) 第17回新株予約権の行使の主な条件は下記のとおりであります。

イ. 新株予約権者は、2025年9月期及び2026年9月期の2事業年度における当社の売上高が、次の各号に掲げる条件（以下、「行使条件」という。）を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）を合計した行使可能割合を限度として本新株予約権行使できる。

- ①2025年9月期の売上高が 19,173 百万円以上の場合：行使可能割合 6 分の 1
- ②2025年9月期の売上高が 21,073 百万円以上の場合：行使可能割合 6 分の 1
- ③2026年9月期の売上高が 21,282 百万円以上の場合：行使可能割合 6 分の 1
- ④2026年9月期の売上高が 25,709 百万円以上の場合：行使可能割合 6 分の 1
- ⑤2025年9月期及び 2026年9月期の売上高の累計額が 40,455 百万円以上の場合：行使可能割合 6 分の 1

- ⑥2025年9月期及び 2026年9月期の売上高の累計額が 46,782 百万円以上の場合：行使可能割合 6 分の 1

なお、上記の売上高の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される監査済みの損益計算書におけるM&A仲介事業のセグメント売上高を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき売上高の概念に重要な変更があった場合には、別途参照す

べき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、各新株予約権者の保有する本新株予約権のうち、行使可能割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使できるものとする。

- 口. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に規定する関係会社をいう。以下同じ。）の取締役、監査役または従業員（ただし、雇用期間の定めのない社員に限る。）であることを要する。ただし、(a) 任期満了による退任または定年退職の後も継続して社員と実質的に同等の勤務時間、勤務日数の労働をしていると取締役会が認めた場合、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合、または(b) (i) 当社が消滅会社となる合併、当社が分割会社となる会社分割、もしくは当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行うことが当社の取締役会で承認された場合、(ii) 当社が発行する株式について公開買付け（当社が自己株式の取得のために行うものを除き、当該公開買付けの結果として親会社等または支配株主の異動が生じるものに限る。）が成立し、その決済の開始日が到来した場合、もしくは(iii) 当社が発行する株式について、金融商品取引所が金融商品取引所の規則に従って上場廃止を決定した場合において、上記イを満たしているときは、この限りでない。
- ハ. 新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員でありながら亡くなつた場合、相続人は本新株予約権を相続することができるものとする。ただし、上記イの条件を満たさなければ行使することはできない。
- ニ. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ホ. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- ヘ. 新株予約権者は、行使の時点において満たされている上記イの行使可能割合の合計に基づき算出される、当該行使の時点で行使可能な本新株予約権（以下、「本行使可能新株予約権」という。）の全部又は一部を行使することができる。ただし、本行使可能新株予約権がないときは、この限りではない。
- ト. その他権利行使の条件は、当社と本新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

2024年11月15日開催の取締役会決議に基づく業績達成条件付きの新株予約権

名称	第18回新株予約権		
取締役会発行決議日	2024年11月15日		
新株予約権の数	161個		
新株予約権の目的となる株式の種類と数	普通株式16,100株 (新株予約権1個につき100株)		
新株予約権の払込金額	新株予約権1個あたり38,800円		
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	新株予約権1個あたり279,800円 (1株あたり2,798円)		
新株予約権の行使期間	自 2026年1月1日 至 2029年12月13日		
新株予約権の行使条件	(注)		
付与対象者	当社子会社取締役	新株予約権の数 目的となる株式数 該当者数	93個 9,300株 1名
	当社子会社従業員	新株予約権の数 目的となる株式数 該当者数	68個 6,800株 2名

(注) 第18回新株予約権の行使の主要な条件は下記のとおりであります。

イ. 新株予約権者は、2025年9月期及び2026年9月期の2事業年度における当社子会社である株式会社レコフの売上高が、次の各号に掲げる条件（以下、「行使条件」という。）を満たしている場合に、割当を受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）を合計した行使可能割合を限度として本新株予約権を行使できる。

- ①2025年9月期の売上高が1,543百万円以上の場合：行使可能割合 6分の1
- ②2025年9月期の売上高が1,682百万円以上の場合：行使可能割合 6分の1
- ③2026年9月期の売上高が1,883百万円以上の場合：行使可能割合 6分の1
- ④2026年9月期の売上高が2,238百万円以上の場合：行使可能割合 6分の1
- ⑤2025年9月期及び2026年9月期の売上高の累計額が3,426百万円以上の場合：行使可能割合 6分の1

⑥2025年9月期及び2026年9月期の売上高の累計額が3,920百万円以上の場合：行使可能割合 6分の1

なお、上記の売上高の判定においては、当社子会社である株式会社レコフの監査済みの損益計算書における単体売上高を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参考すべき売上高の概念に重要な変更があった場合には、別途参考すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。また、各新株予約権者の保有する本新株予約権のうち、行使可能割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使できるものとする。

ロ. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に規定する関係会社をいう。以下同じ。）の取締役、監査役または従業員（ただし、雇用期間の定めのない社員に限る。）であることを要する。ただし、(a) 任期満了による退任または定年退職の後も継続して社員と実質的に同等の勤務時間、勤務日数の労働をしていると取締役会が認めた場合、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合、または (b) (i) 当社が消滅会社となる合併、当社が分割会社となる会社分割、もしくは当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行うことが当社の取締役会で承認された場合、(ii) 当社が発行する株式について公開買付け（当社が自己株式の取得のために行うものを除き、当該公開買付けの結果として親会社等または支配株主の異動が生じるものに限る。）が成立し、その決済の開始日が

- 到来した場合、もしくは（iii）当社が発行する株式について、金融商品取引所が金融商品取引所の規則に従って上場廃止を決定した場合において、上記①を満たしているときは、この限りでない。
- ハ. 上記口に關わらず、当社と新株予約権者の所属する当社関係会社における資本関係が解消された場合、当該解消された日の前日において上記イに定める行使条件を満たしていることを条件として、当該解消された日（当該日の時点で行使期間が到来していない場合には、行使期間の初日）から当該解消された日の6ヶ月後の応当日までに限り、本新株予約権行使することができる。
- ニ. 新株予約権者が当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員でありながら亡くなった場合、相続人は本新株予約権を相続することができるものとする。ただし、上記イの条件を満たさなければ行使することはできない。
- ホ. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ヘ. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- ト. 新株予約権者は、行使の時点において満たされている上記イの行使可能割合の合計に基づき算出される、当該行使の時点で行使可能な本新株予約権（以下、「本行使可能新株予約権」という。）の全部又は一部を行使することができる。ただし、本行使可能新株予約権がないときは、この限りではない。
- チ. その他権利行使の条件は、当社と本新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（2025年9月30日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	中 村 悟	株式会社レコフ代表取締役社長 株式会社レコフデータ取締役
取 締 役	十 亀 洋 三	
取 締 役	岡 村 英 哲	提携支援部長 兼 採用教育部長 株式会社レコフ取締役
取 締 役	下 田 奏	企画管理部長 株式会社レコフ取締役 株式会社レコフデータ取締役
取 締 役	西 澤 民 夫	日本エヌアンドティー株式会社代表取締役社長 国立研究開発法人科学技術振興機構スタートアップ出資・ 支援室推進プログラムオフィサー
取 締 役	松 岡 昇	
監 査 役	出 川 敬 司	株式会社レコフ監査役 株式会社レコフデータ監査役
監 査 役	藤 本 幸 弘	シティユーワ法律事務所パートナー 株式会社農業総合研究所監査役
監 査 役	大 場 瞳 子	スターチス税理士法人代表 株式会社タスキホールディングス社外取締役 P i c o C E L A 株式会社社外監査役 株式会社大戸屋ホールディングス社外取締役

- (注) 1. 取締役西澤民夫氏及び松岡昇氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役出川敬司氏、藤本幸弘氏及び大場瞳子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 常勤監査役出川敬司氏は、事業会社における豊富な監査経験を有しております、特に内部統制全般に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 監査役藤本幸弘氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
 5. 監査役大場瞳子氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 6. 取締役西澤民夫氏及び松岡昇氏並びに監査役出川敬司氏、藤本幸弘氏及び大場瞳子氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しております。

当該保険契約の内容の概要は、株主や第三者等から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が負担することになる損害賠償金・訴訟費用等の損害を当該保険契約により補填することとしています。

ただし、法令違反の行為であることを認識して行った場合は補填されないなど一定の免責事由があります。

なお、被保険者につきましては、保険料を負担しておりません。

当該保険契約の被保険者は、当社及び当子会社の取締役、監査役、執行役員及び執行役員を除く取締役会決議にて選任された会社法上の重要な使用人である従業員等の、主要な業務執行者です。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

①取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、2021年2月12日開催の取締役会において、個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は、次のとおりです。

ア.報酬制度の基本方針

取締役のうち、取締役（非常勤を除く）の報酬制度については、固定報酬（金銭）に加えて、当社グループの持続的な成長と企業価値の向上を目的として、経営方針に合致した業務執行を促し、当社の業績向上及び中期的な経営目標達成への強いインセンティブとなる業績連動報酬（金銭）とします。社外取締役の報酬制度については、その監督・監視機能を有効に機能させることを目的として、固定報酬（金銭）のみとします。

取締役の報酬の水準については、取締役の当社への貢献度を考慮し、かつ人材確保の観点から競争力のある報酬水準を勘案して決定します。

イ. 固定報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役の固定報酬は、取締役の役位及び業績への貢献度等を勘案して決定する金銭報酬とします。

ウ. 業績連動報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬（賞与）の支給対象は、取締役（非常勤を除く）とします。

取締役の個人別の業績連動報酬の支給額は、当社の業績向上及び中期的な経営目標達成への強いインセンティブとするため、当社の半期における営業利益の額を基礎として、当該半期における当該取締役の当社の収益獲得への貢献度合、中期的な経営目標を実現するための施策の実行及び成果などを考慮して決定するものとします。

基礎とした営業利益の額は、2025年3月末時点累計の営業利益は4,607百万円、2025年9月末時点累計の営業利益は8,030百万円となりました。

エ. 固定報酬の額、業績連動報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

優秀な人材を確保し、当社業績への貢献に対する強いインセンティブとなるよう、取締役の当社業績への貢献度等に応じて業績連動報酬のウェイトを高める構成とします。

オ.報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針

固定報酬は、在任期間中、毎月定期的に支給する。業績連動報酬は、半期に一度、当社取締役会にて取締役（非常勤を除く）が受ける業績連動報酬総額の算定方法について決議することを条件に、当該半期の会社業績や個人評価等の確定後に支給します。

カ.取締役の個人別の報酬等の決定の委任に関する事項

取締役の個人別の固定報酬の額並びに業績連動報酬の支給の有無及び取締役の個人別の支給額の決定については、株主総会決議による報酬等の総額の範囲内において、取締役会の決議により報酬委員会に一任するものとします。

報酬委員会の構成員は、取締役会決議により報酬の審議・決定を担当するため報酬委員会の委員として指名された取締役とし、代表取締役社長及び1名以上の社外取締役を含む取締役3名以上で構成するものとします。

当該権限が報酬委員会において適切に行使されるように、報酬等の検討に当たり、社外取締役を含む委員に加えて当社の常勤監査役が出席し、審議の透明化を図りつつ、社外取締役の適切な関与・助言を得ることのできる体制とします。

これらの手続きを経て取締役の個人別の報酬等が決定されていることから、取締役会は、その内容が上記決定方針に沿うものであり、相当であると判断しております。

報酬額決定時の報酬委員会の構成員は下記のとおりです。

2024年12月20日開催 報酬委員会構成員

構成員の氏名	役割	地位及び担当
中村 悟	委員長	代表取締役社長
十亀 洋三	委員	取締役
岡村 英哲	委員	取締役兼提携支援部長
下田 奏	委員	取締役兼企画管理部長
西澤 民夫	委員	取締役
松岡 昇	委員	取締役
出川 敬司	出席	監査役

2025年3月31日開催 報酬委員会構成員

構成員の氏名	役割	地位及び担当
中村 悟	委員長	代表取締役社長
十亀 洋三	委員	取締役
岡村 英哲	委員	取締役兼提携支援部長
下田 奏	委員	取締役兼企画管理部長
西澤 民夫	委員	取締役
松岡 昇	委員	取締役
出川 敬司	出席	監査役

2025年9月30日開催 報酬委員会構成員

構成員の氏名	役割	地位及び担当
中村 悟	委員長	代表取締役社長
十亀 洋三	委員	取締役
岡村 英哲	委員	取締役兼提携支援部長兼採用教育部長
下田 奏	委員	取締役兼企画管理部長
西澤 民夫	委員	取締役
松岡 昇	委員	取締役
出川 敬司	出席	監査役

②取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の報酬額は、2021年12月22日開催の第16回定時株主総会決議において年額2,000百万円以内と決議しております（使用者兼務取締役の使用者分給与は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、5名（うち社外取締役は2名）です。

当社監査役の報酬額は、2017年12月22日開催の第12回定時株主総会決議において年額20百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、3名です。

③取締役または監査役ごとの報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数
		基本報酬	業績運動報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	117,685千円 (7,200千円)	55,590千円 (7,200千円)	62,095千円 (一千円)	6名 (2名)
監査役 (うち社外監査役)	15,000千円 (15,000千円)	15,000千円 (15,000千円)	—	3名 (3名)
合計 (うち社外役員分)	132,685千円 (22,200千円)	70,590千円 (22,200千円)	62,095千円 (一千円)	9名 (5名)

- (注) 1. 取締役会は、報酬委員会に対し各取締役個人別の報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、社外取締役及び監査役の適切な関与・助言を取り入れ、審議の透明化を図るためです。
2. 上記には当事業年度に係る役員賞与引当金が含まれております。
3. 上記のほか社外役員が当社の子会社等から受けた役員としての報酬額は4,800千円です。
4. 当事業年度末現在の人員は、取締役6名（うち社外取締役2名）、監査役3名（うち社外監査役3名）であります。

(4) 社外役員に関する事項

①社外役員の重要な兼職の状況等

区分	氏名	他の法人等との兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係
取締役	西澤民夫	日本エスアンドティー株式会社代表取締役社長 国立研究開発法人科学技術振興機構スタートアップ出資・支援室推進プログラムオフィサー
取締役	松岡昇	
監査役	出川敬司	株式会社レコフ監査役 株式会社レコフデータ監査役
監査役	藤本幸弘	シティユーワ法律事務所パートナー 株式会社農業総合研究所監査役
監査役	大場睦子	スタークス税理士法人代表 株式会社タスキホールディングス社外取締役 PicoCELA株式会社社外監査役 株式会社大戸屋ホールディングス社外取締役

(注) 1. 個別レコフ及び個別レコフデータは当社の子会社であり、当社と特定関係事業者という関係にあります。
 2. 上記以外の記載各法人等と当社との間には特別な関係はありません。

②各社外役員の主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役	西澤民夫	当事業年度開催の取締役会20回の全てに出席いたしました。経験や実績に基づく見地からの意見や疑問点を明らかにするために適宜質問や意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
取締役	松岡昇	当事業年度開催の取締役会20回の全てに出席いたしました。経験や実績に基づく見地からの意見や疑問点を明らかにするために適宜質問や意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
監査役	出川敬司	当事業年度開催の取締役会20回の全てに、監査役会13回の全てに出席いたしました。社内の中重要な会議体などにも積極的に参加し、中小企業診断士としての見識と、事業会社における豊富な監査経験から、事業活動全般に関し意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行いました。
監査役	藤本幸弘	当事業年度開催の取締役会20回の全てに、監査役会13回の全てに出席いたしました。弁護士として、主に会社のコンプライアンスの観点から、法務面に関する専門的な見識に基づき助言を行いました。
監査役	大場睦子	当事業年度開催の取締役会20回の全てに、また、監査役会13回の全てに出席いたしました。公認会計士として、主に会社の会計全般や内部統制について、培ってきた専門的な見識に基づき助言を行いました。

(注) 上記の取締役会出席回数に記載の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

③社外取締役が果たすことが期待される役割に関して行った職務の概要

区分	氏名	期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	西澤民夫	豊富な企業経営経験、事業拡大に携わった経験をもとに、取締役会において経営戦略や事業運営に関し積極的にご発言、助言をいただくとともに、報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会3回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の指名・報酬に関する監督機能を主導しております。
取締役	松岡昇	グローバルな経営経験等をもとに、取締役会において経営全般や投資家との対話について積極的なご発言、助言をいただくとともに、報酬委員会の委員として、当事業年度に開催された委員会3回の全てに出席し、客観的・中立的立場で当社の指名・報酬に関する監督機能を主導しております。

④責任限定契約に関する事項

当社は、2007年2月16日開催の臨時株主総会で定款を変更し、社外取締役及び社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき当社が社外取締役の全員及び社外監査役の全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

イ. 社外取締役の責任限定契約

社外取締役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

ロ. 社外監査役の責任限定契約

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

5. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

	支払額
当事業年度にかかる会計監査人の報酬等の額	41,500千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	41,500千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度にかかる報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき当該議案を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

6. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①コンプライアンス全体を統括する組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、「コンプライアンス規程」に基づき取締役及び従業員が、それぞれの立場でコンプライアンスの理解、維持、問題点の把握に努め業務の運営にあたる。
- ②コンプライアンス委員会は、内部監査人との連携を保ち、コンプライアンスの実施状況を管理・監督するとともに定期的な社内指導も行い、これらの活動が取締役会及び監査役会に報告される体制を構築する。
- ③取締役及び従業員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や、各取締役が「業務分掌規程」に基づいて決裁した稟議書、申請書の文書等、取締役の職務の執行に係る情報を文書または電磁的媒体で適正に記録し、法令及び「文書管理規程」等に基づき、定められた期間保存する。

また、取締役の職務の執行にかかる情報の作成・保存・管理状況について監査役の監査を受ける。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①当社グループ全体の経営に影響を及ぼす不測の事態が発生した場合に備え、予め必要な対策、方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限にとどめるために必要な対応を行う。
- ②リスクマネジメントの確立に向けて「リスク管理規程」を策定し、リスク管理責任者を選任し、リスク発生時に迅速・的確に対応の出来る体制を構築する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、経営理念と変動する社会・経済状況を基にした総合予算及び中期経営計画を策定し、各業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び予算の設定を行う。また、経営目標の計画実行の進捗に対して、月次・四半期の業績管理及び改善管理を行う。
- ②取締役会の決定に基づく業務執行については「業務分掌規程」「職務権限規程」

「稟議規程」等に責任者及びその責任・権限ならびに執行手続きを定める。

③経営数値の分析や業務遂行の進捗を把握し、または経営方針の実行の迅速化を図るため情報システムを活用することにより、全社的な業務の効率化を実現する。

(5) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合、既存組織と独立した適切な体制を整備する。

(6) 前号の従業員の取締役からの独立性及び当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき従業員を置く場合、当該従業員は業務執行上の指揮命令系統には属さず、監査役の指揮命令に従うものとし、当該従業員の人事考課、異動等については監査役の同意を受けた上で決定することとし、取締役からの独立性を確保する。

(7) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、月1回の定時取締役会及び必要に応じ随時開催される臨時取締役会、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び従業員から重要事項の報告を受けるものとする。

(8) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、監査役に報告をした取締役及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止する。

(9) 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の職務の執行について生じる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理については、監査役の請求等に従い円滑に行うものとする。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

①監査役は、内部監査人との連携を保ち、適宜、情報交換をしながら、監査の実効性を確保する。

②監査役は、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、適切な意思疎通及

び効果的な監査業務の遂行を図る。

- ③監査役は、会計監査人との定期的な意見交換会を開催し、意見・情報の交換を行い、必要に応じて報告を求める。

(11) 反社会的勢力を排除するための体制

当社は、「反社会的勢力等対策規程」等において反社会的勢力等に対する基本方針を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力等とは一切の関係を持たず、不当な要求等を受けた場合には、毅然とした姿勢で組織的に対応し、いかなる場合においても反社会的勢力等に対し、金銭その他の経済的利益を提供せず、取引も行わない。

(12) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社及び関係会社に対し、業務の円滑化と管理の適正性を図ることを目的に関係会社管理規程を定め、関係会社の事業内容、規模等を勘案の上、適切な組織体制が構築されるよう必要に応じて役員や適任者の派遣をし、また各社においてそれぞれ組織規模に沿った社内規程を整備する。なお、運用の実効性を確保するために、必要に応じて当社が内部監査を実施するものとする。

7. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要是以下のとおりです。

(1) 内部統制システム全般

当社グループの内部統制システムの整備・運用状況の確認は内部監査人が務めており、年度ごとに取締役会において見直し決定される「財務報告にかかる内部統制構築の基本計画及び方針」に基づいてモニタリングを行い、内部統制の有効性を確保しております。

(2) コンプライアンス

法令違反・不正行為等の早期発見及びこれらを未然に防止することを目的としてコンプライアンス委員会を設置しており、当事業年度においては3回開催（書面決議を除く）しております。委員会ではコンプライアンスに関する課題の把握と、その対応策の立案・実施しており、また、役職員への教育・啓蒙を目的として年間計画を策定しコンプライアンスにかかわる研修を実施するなどしております。

(3) リスク管理

リスクマネジメントの確立に向けて「リスク管理規程」を策定し、コンプライアンス委員会においてリスク管理責任者を選任し、リスク発生時の迅速・的確に対応できる体制を構築すべく取組んでおります。

(4)取締役

当社グループの取締役が法令及び定款に則って職務を遂行するよう社外取締役を選任し、取締役会を通じて活発な発言・意見交換が行われるよう努めております。なお、当事業年度において当社では20回の取締役会を開催しております。

また、上記の取締役会開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第24条の規定に基づき、取締役会決議があったとみなす書面決議が1回ありました。

(5)監査役

当社グループの監査役は全員が社外監査役であり、取締役会への出席や常勤監査役による経営会議の参加、その他稟議書の検閲などによって日常的なモニタリングを行い監査機能を強化しております。

また、常勤監査役を中心として会計監査人や内部監査人と四半期ごとに意見交換会を実施するなどし、より効率的な監査が実施できるよう努めております。なお、当事業年度において当社では13回の監査役会を開催しております。

(6)内部監査

内部監査人が作成した内部監査計画書に基づき、当社およびグループ会社の内部監査を実施いたしました。

8. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項

当社グループは、現時点で当該「基本方針」及び「買収防衛策」につきましては特に定めておりません。

当社グループは、業務の更なる改善を図ることにより、企業価値の一層の向上を目指しております。一方で、大量株式取得行為のうち、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものについては適切な対応が必要と考えており、今後の社会的な動向も見極めつつ、慎重に検討を進めてまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

(2025年9月30日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	46,924,244	流動負債	6,869,147
現金及び預金	46,243,092	契約負債	1,376,701
売掛金	188,700	賞与引当金	569,396
その他の	492,451	役員賞与引当金	12,181
固定資産	5,002,478	未払金	2,676,946
有形固定資産	863,572	未払法人税等	1,328,927
建物附属設備	734,718	未払消費税等	497,052
その他の	128,854	その他の	407,940
無形固定資産	91,605	固定負債	1,124,909
商標権	963	退職給付に係る負債	65,120
その他の	90,642	賞与引当金	975,096
投資その他の資産	4,047,300	役員賞与引当金	28,385
投資有価証券	1,658,075	その他の	56,306
敷金及び保証金	637,465	負債合計	7,994,056
繰延税金資産	1,727,067	純資産の部	
その他の	31,692	株主資本	44,026,010
貸倒引当金	△7,000	資本金	2,916,189
		資本剰余金	2,905,939
		利益剰余金	38,204,301
		自己株式	△419
		その他の包括利益累計額	△632,942
		その他有価証券評価差額金	△634,896
		為替換算調整勘定	1,953
		新株予約権	539,599
		純資産合計	43,932,666
資産合計	51,926,723	負債純資産合計	51,926,723

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(2024年10月1日から
2025年9月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		22,449,092
売 上 原 価		8,281,497
売 上 総 利 益		14,167,594
販売費及び一般管理費		6,395,877
営 業 利 益		7,771,717
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	97,456	
雜 収 入	3,658	101,115
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	310	
固 定 資 産 除 却 損	159	
雜 損 失	1,668	2,137
経 常 利 益		7,870,694
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益	183,104	183,104
特 別 損 失		
減 損 損 失	158,944	
の れ ん 償 却 額	193,460	352,404
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		7,701,393
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,350,001	
法 人 税 等 調 整 額	△163,544	2,186,456
当 期 純 利 益		5,514,937
親会社株主に帰属する当期純利益		5,514,937

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2024年10月1日から)
(2025年9月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,916,189	2,905,939	33,959,708	△353	39,781,483
当期変動額					
剩余金の配当			△1,270,344		△1,270,344
親会社株主に帰属する当期純利益			5,514,937		5,514,937
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,244,593	△66	4,244,526
当期末残高	2,916,189	2,905,939	38,204,301	△419	44,026,010

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	162,813	2,925	165,738	462,532	40,409,755
当期変動額					
剩余金の配当					△1,270,344
親会社株主に帰属する当期純利益					5,514,937
自己株式の取得					△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△797,709	△971	△798,681	77,066	△721,615
当期変動額合計	△797,709	△971	△798,681	77,066	3,522,911
当期末残高	△634,896	1,953	△632,942	539,599	43,932,666

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸 借 対 照 表

(2025年9月30日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	44,561,845	流動負債	6,313,952
現金及び預金	43,990,621	未 払 費 用	313,592
売掛金	164,893	契 約 負 債	1,091,572
前 払 費 用	311,925	未 払 金	2,555,191
関係会社短期貸付金	26,000	賞 与 引 当 金	515,336
そ の 他	68,404	役員賞与引当金	6,673
		未 払 法 人 税 等	1,289,632
		未 払 消 費 税 等	477,902
固定資産	7,135,670	預 り 金	63,216
有形固定資産	839,047	未 払 配 当 金	836
建物附属設備	719,174	固定負債	1,046,521
工具、器具及び備品	119,872	長 期 未 払 金	1,536
無形固定資産	11,022	長 期 未 払 費 用	41,502
ソフトウェア	11,022	賞 与 引 当 金	975,096
投資その他の資産	6,285,601	役員賞与引当金	28,385
投資有価証券	1,658,075	負 債 合 計	7,360,474
関係会社株式	1,642,859	純 資 産 の 部	
関係会社長期貸付金	251,000	株 主 資 本	44,432,338
長期前払費用	14,643	資 本 金	2,916,189
繰延税金資産	2,202,826	資 本 剰 余 金	2,905,939
敷金及び保証金	506,197	資 本 準 備 金	2,905,939
出 資 金	10,000	利 益 剰 余 金	38,610,630
		その他利益剰余金	38,610,630
		繰越利益剰余金	38,610,630
		自 己 株 式	△419
		評価・換算差額等	△634,896
		その他有価証券評価差額金	△634,896
		新 株 予 約 権	539,599
		純 資 産 合 計	44,337,041
資 産 合 計	51,697,516	負 債 純 資 産 合 計	51,697,516

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2024年10月1日から
2025年9月30日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額
売 上 高	20,685,940
売 上 原 価	7,567,582
売 上 総 利 益	13,118,357
販売費及び一般管理費	5,087,559
営 業 利 益	8,030,798
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	96,160
雑 収 入	6,948
	103,109
営 業 外 費 用	
固 定 資 産 除 却 損	66
雑 損 失	754
	821
経 常 利 益	8,133,086
特 別 利 益	
新 株 予 約 権 戻 入 益	183,104
	183,104
特 別 損 失	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,583,300
	1,583,300
税 引 前 当 期 純 利 益	6,732,890
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,303,392
法 人 税 等 調 整 額	△667,351
当 期 純 利 益	1,636,041
	5,096,849

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年10月1日から)
(2025年9月30日まで)

(単位:千円)

資本金	株主資本				
	資本剰余金		利益剰余金		
	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,916,189	2,905,939	2,905,939	34,784,125	34,784,125
当期変動額					
剩余金の配当				△1,270,344	△1,270,344
当期純利益				5,096,849	5,096,849
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	3,826,505	3,826,504
当期末残高	2,916,189	2,905,939	2,905,939	38,610,630	38,610,630

自己株式	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株予約権		
当期首残高	△353	40,605,900	162,813	162,813	462,532	41,231,247
当期変動額						
剩余金の配当		△1,270,344				△1,270,344
当期純利益		5,096,849				5,096,849
自己株式の取得	△66	△66				△66
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	△797,709	△797,709	77,066	△720,643
当期変動額合計	△66	3,826,438	△797,709	△797,709	77,066	3,105,794
当期末残高	△419	44,432,338	△634,896	△634,896	539,599	44,337,041

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年11月19日

M&Aキャピタルパートナーズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 市川 亮悟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 学
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、M&Aキャピタルパートナーズ株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、M&Aキャピタルパートナーズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としての他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことがある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書

独立監査人の監査報告書

2025年11月19日

M&Aキャピタルパートナーズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 市川 亮悟
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 学
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、M&Aキャピタルパートナーズ株式会社の2024年10月1日から2025年9月30日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書

監 査 報 告 書

当監査役会は、2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の取締役の職務の執行に関して、監査役全員が協議して監査した結果、全員の意見が一致したので、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査人その他の使用人等と意思疎通を図り、電話回線又はインターネット等を経由した手段も活用しながら情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
- ①取締役会その他重要な会議ならびに代表取締役との定期会合に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、常勤監査役が子会社の監査役も兼務しており、子会社の取締役会、月度報告会その他重要会議ならびに代表取締役との会合に出席し事業の報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構造及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③会計監査人（EY新日本有限責任監査法人）が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人（同）からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人（同）から「職務の遂行が適正に行われるることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、監査上の主要な検討事項については、EY新日本有限責任監査法人と協議を行なうとともに、その監査の実施状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上のように基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
- 会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
- 会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年11月19日
M&Aキャピタルパートナーズ株式会社 監査役会

常勤監査役（社外監査役）	出 川 敬 司	㊞
監査役（社外監査役）	藤 本 幸 弘	㊞
監査役（社外監査役）	大 場 瞳 子	㊞

以 上

株主総会会場ご案内図

〒101-0062 東京都中央区八重洲二丁目2番1号

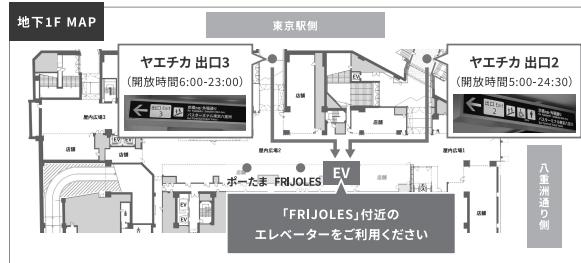
(東京ミッドタウン八重洲)

東京ミッドタウン八重洲カンファレンス 4階大会議室2

地下1Fからお越しの方

東京駅地下出口からお越しの方

JR東京駅八重洲南口、八重洲地下街直結となります。「バスターミナル東京八重洲」の案内表示を目標にお越しください。



地上1Fからお越しの方

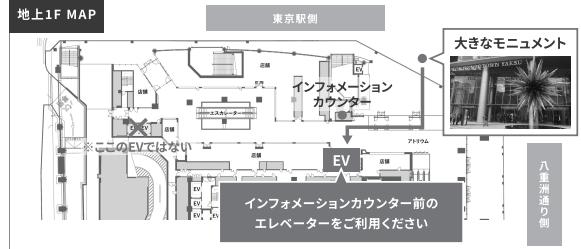
お車やタクシー・東京駅地上口・

東京駅以外の駅からお越しの方

東京駅側の大きなモニュメントがある入り口からお越しください。

広域MAP

東京ミッドタウン八重洲
公式アクセスマップ



当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

会場ではお飲み物等のご用意はございません。予めご了承下さい。

株主各位

電子提供措置の開始日 2025年12月3日

第20回定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2024年10月1日から2025年9月30日まで)

M&Aキャピタルパートナーズ株式会社

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数… 5 社

主要な連結子会社の名称

㈱レコフ ㈱レコフデータ その他3社

②連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(2) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）により評価しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 10年～15年

工具、器具及び備品 3年～20年

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）	定額法によっております。
商標権	10年
自社利用のソフトウェア	5年
	(社内における見込み利用可能期間)
ハ. リース資産	
	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
	リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する事業に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

M&A仲介及びアドバイザリー業務は、顧客の株式譲渡・事業譲渡実行までのサービスの提供を履行義務としており、主として株式譲渡・事業譲渡が成立した時点で収益を認識しております。

⑤退職給付に係る会計処理の方法

（小規模企業等における簡便法の採用）

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、10年間の定額法によって償却を行っております。

⑦重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算

差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

3. 会計方針の変更に関する注記

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	667,193千円
上記減価償却累計額には、減損損失累計額94,973千円が含まれております。	

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	31,759,000株	—	—	31,759,000株
合計	31,759,000株	—	—	31,759,000株

(2) 新株予約権に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
		当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
第8回新株予約権	普通株式	406,400	—	—	406,400	8,865
第9回新株予約権	普通株式	233,000	—	10,000	223,000	7,805
第10回新株予約権	普通株式	140,600	—	20,000	120,600	4,221
第12回新株予約権	普通株式	155,200	—	26,800	128,400	133,976
第13回新株予約権	普通株式	50,600	—	7,500	43,100	130,575
第14回新株予約権	普通株式	1,400	—	1,400	—	—
第15回新株予約権	普通株式	176,300	—	176,300	—	—
第16回新株予約権	普通株式	3,700	—	3,700	—	—
第17回新株予約権	普通株式	—	413,400	—	413,400	245,508
第18回新株予約権	普通株式	—	16,100	—	16,100	8,647
合計		1,167,200	429,500	245,700	1,351,000	539,599

- (注) 1. 第17回新株予約権及び第18回新株予約権の増加は発行によるものです。
 2. 第9回新株予約権、第10回新株予約権、第12回新株予約権、第13回新株予約権及び第14回新株予約権の減少は新株予約権の取得後の消却によるものです。
 3. 第15回新株予約権及び第16回新株予約権の減少は権利失効によるものです。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年12月20日 定時株主総会	普通株式	1,270,344	40	2024年 9月30日	2024年 12月23日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年12月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

決議予定	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年12月25日 定時株主総会	普通株式	1,654,622	利益剰余金	52.1	2025年 9月30日	2025年 12月26日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、資金調達については資金使途に応じて主に銀行など金融機関からの借入による方針であります。

また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業部門を中心に事前の情報収集を行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格変動リスクに晒されておりますが、事業における関係強化を目的とした株式であり、定期的にその保有の妥当性を検証しております。

営業債務である未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。営業債務は流動リスクに晒されますが、当社は資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額0千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。

また、「現金及び預金」、「未払金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券			
その他有価証券	1,658,075	1,658,075	—

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	1,658,075	—	—	1,658,075
資産計	1,658,075	—	—	1,658,075

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

重要性が乏しいため記載を省略しています。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、M&A関連サービス事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「2. 連結計

- 算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記（2）会計方針に関する事項④重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
- (3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

契約負債は、財又はサービスを顧客に移転する当社及び連結子会社の義務に対して、顧客から対価を受け取ったものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

契約負債の期末残高は連結貸借対照表において区分表示しているため記載を省略しております。

当連結会計年度中に認識された収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は824,948千円であります。なお、当連結会計年度中の契約負債の残高に重要な変動は生じておりません。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度中に認識した収益はありません。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,366円34銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 173円65銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

（減損損失）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
(株)レコフ (東京都千代田区)	事業用設備	建物及び構築物	60,774
		工具、器具及び備品	18,321
		リース資産	15,878
		商標権	33,000
		敷金及び保証金	30,970
(株)レコフ (東京都千代田区)	その他	のれん（注）	193,460

(注) 当連結会計年度において特別損失に計上されているのれん償却額は、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」(企業会計基準委員会移管指針第4号)に基づき、㈱レコフに対するのれんの未償却残高の全額について一括してのれん償却額を計上し、特別損失に含めて表示したものであります。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、グループ内の会社を基礎として資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

子会社である㈱レコフの事業用資産およびのれんについては、当初予定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しております。

減損処理にかかる回収可能額を見積もるにあたり、㈱レコフの業績計画に対する実績が継続して下回ったことを踏まえ、将来キャッシュ・フローの基礎となる中期的な事業計画について見直した結果、使用価値を零として評価しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物附属設備 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～20年

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。

自社利用のソフトウェア 5年

（社内における見込み利用可能期間）

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)有価証券の評価基準及び評価方法

①関係会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）により評価しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する事業に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

M&A仲介及びアドバイザリー業務は、顧客の株式譲渡・事業譲渡実行までのサービスの提供を履行義務としており、主として株式譲渡・事業譲渡が成立した時点で収益を認識しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りは、計算書類作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。

当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼす可能性がある項目は以下のとおりです。

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度に係る計算書類に計上した金額

	金額
関係会社株式	1,642,859千円
関係会社株式評価損	1,583,300千円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

関係会社株式の評価にあたって算定した実質価額が帳簿価額に比して著しく低下した場合には、回復する見込みがあると十分な証拠によって認められる場合を除き、減損処理を行っています。市場価格のない関係会社株式の実質価額の算定については、各関係会社における業績予測数値に基づき見積っております。当該見積りには、成約件数、成約単価、コンサルタント数といった主要な仮定情報を含む予算及び過年度実績等を用いております。

上記の仮定は経営者の最善の見積りによって決定されておりますが、将来の不確実な経済条件の変動により影響を受ける可能性があり、仮定の見直しが必要となつた場合には翌事業年度の計算書類に影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

450,510千円

(2) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

関係会社短期貸付金	26,000千円
関係会社長期貸付金	251,000千円
売掛金	21,862千円
前払費用	66千円
未払金	1,762千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高 21,875千円

仕入高 52,350千円

営業取引以外の取引

受取利息 1,270千円

その他 5,239千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

	当事業年度期首自己株式数	当事業年度増加自己株式数	当事業年度減少自己株式数	当事業年度末自己株式数
自己株式				
普通株式	398株	22株	—	420株
合計	398株	22株	—	420株

(注) 自己株式の数の増加は、当連結会計年度において単元未満株式の買取請求による22株の自己株式の取得をしたことによります。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税 89,277千円

未払社会保険料 40,119 //

人件費自己否認額 592,837 //

賞与引当金 465,146 //

資産除去債務 110,527 //

未払家賃 64,287 //

その他有価証券評価差額金 292,230 //

関係会社株式評価損 499,056 //

その他 49,343 //

繰延税金資産合計 2,202,826千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)の成立に伴い、2026年4月1日以降に開始する事業年度から「防衛特別法人税」が課されることとなりました。これに伴い、2026年10月1日以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計

算しております。この結果、当事業年度末における繰延税金資産は36,998千円増加しました。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表に注記すべき事項と同一であるため、注記を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,379円07銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 160円49銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。